

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年02月01日

計画の名称	国土強靱化に資する災害に強い道路の構築														
計画の期間	令和 0 6 年度 ~ 令和 1 0 年度 (5年間)												重点配分対象の該当	○	
交付対象	湯沢市														
計画の目標	湯沢市国土強靱化地域計画に基づき、災害に強い道路を構築する。														
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		2,199	A	2,199	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和6年	令和8年	令和10年
1	落石危険箇所整備により、安全な通行路の確保する。			
	落石危険箇所対策率＝対策完了延長 / 落石危険延長 × 100（％）	70%	85%	100%
2	防雪柵整備により、安心安全な冬季交通を確保する。			
	防雪柵設置対策率＝対策完了延長 / 防雪柵設置延長 × 100（％）	60%	80%	100%
3	流雪溝整備により、円滑な交通確保を図る。			
	流雪溝設置対策率＝対策完了延長 / 流雪溝設置延長 × 100（％）	94%	97%	100%
4	横堀駅周辺から防災拠点となる「道の駅おがち」への平均アクセス時間を30%短縮させる。			
	平均アクセス時間短縮率＝道路整備完了後平均アクセス時間 / 道路整備完了前平均アクセス時間 × 100（％）	0%	100%	100%
5	避難場所となる成沢工業団地への半径1km圏内における平均アクセス時間を50%短縮させる。			
	平均アクセス時間短縮率＝道路整備完了後平均アクセス時間 / 道路整備完了前平均アクセス時間 × 100（％）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	湯沢市	直接	湯沢市	市町村 道	改築	山居野・殿上線ほか	落石防護網設置	湯沢市	■	■	■	■	■	545		-
	A01-002	道路	雪寒	湯沢市	直接	湯沢市	市町村 道	雪寒	湯沢工業団地線ほか	防雪柵整備 L=3.33km	湯沢市	■	■	■	■	■	653		-
	A01-003	道路	雪寒	湯沢市	直接	湯沢市	市町村 道	雪寒	西愛宕南10号線ほか	流雪溝整備 L=5.2km	湯沢市	■	■	■	■	■	670		-
	A01-004	道路	一般	湯沢市	直接	湯沢市	市町村 道	新設	道の駅おがち線ほか	道路整備 L=0.5km	湯沢市	■	■				231		-
	A01-005	道路	一般	湯沢市	直接	湯沢市	市町村 道	新設	成沢工業団地線ほか	道路整備 L=0.4km	湯沢市	■	■				100		-
											小計						2,199		
										合計						2,199			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	113				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	113				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	85				
翌年度繰越額 (f)	28				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					